

地方独立行政法人山梨県立病院機構 第2回理事会 議事録

1 日 時 平成24年9月27日(火)午後4時～午後5時

2 場 所 古名屋ホテル けやき

3 出席者 理事長 小俣政男

理 事 山下晴夫、藤井康男、若月茂樹

監 事 早川正秋、加藤隆博

(欠席者 なし)

(出席者 理事長・理事 計4名。今理事会は定足数を満たし成立した。)

4 会議次第

(1) 理事長あいさつ

(2) 議 事

**規程改正(案)**

事務局 各概要について説明

(資料1「規程改正案の概要」を読み上げ。)

「勤務時間、休日及び休暇等に関する規程」については、国及び県の職員の骨髄提供休暇の一部改正に鑑み、一部を改正する。

改正の内容は、現行の骨髄提供休暇の骨髄を提供する場合に加え、新たに抹消血管細胞を提供する場合にも休暇を取得できるように改正を行うものである。

**採決の結果、理事等から異議がなく、原案のとおり可決された。**

**中期計画の変更について(案)**

事務局 各概要について説明

(資料2「中期計画変更案の概要」を読み上げ。)

当初策定された中期計画で予定されていなかった施設設備の整備にともない、執行予定額が計画額を超える見込みであるため、施設及び設備に関する計画における「予定額」を2,626百万

円増の7,349百万円とする。

**採決の結果、理事等から異議がなく、原案のとおり可決された。**

### **平成25年度予算編成要領（案）**

事務局 各概要について説明

（資料3「平成25年度予算編成要領（案）」を読み上げ。）

平成22年4月の法人移行以来、2カ年の財務状況については、経常収支が平成22年度は14億円余、平成23年度は15億円余と、大幅な黒字となり、新たに建設積立金8億9千万円を積み立てるなど健全性を維持している。

平成24年度においても診療報酬の改定などにより医業収益の増加が見込まれている状況である。

平成25年度の予算編成にあたり、中央病院の通院加療がんセンター及び北病院の救急入院病棟の供用開始などの新たな要素を踏まえる中で、これまでの実績を十分に分析するとともに、引き続き収入の確保や費用削減に重点を置くとともに、新規需要に柔軟に対応したい。

具体的には、収入に関しては、診療報酬の改定、医療機関別係数の見直しによる影響を十分に検討し、的確に予算に反映すること。

支出に関しては、給与費について、勤務の適正化を図る中で時間外勤務の縮減に努めること。材料費・経費等については、購入量の抑制、契約内容の見直しの検討を行うことなど。

これらを、予算編成要領として定めたい。

**採決の結果、理事等から異議がなく、原案のとおり可決された。**

### **（3）報告**

#### **評価委員会による業務実績評価書**

事務局 各概要について説明

（資料4「平成23年度地方独立行政法人山梨県立病院機構業務

実績評価結果（概要）」、資料5「平成23年度地方独立行政法人山梨県立病院機構業務実績評価結果」を読み上げ。）

地方独立行政法人法に基づき、損益計算書などの財務諸表、項目別自己評価について、評価委員会のヒアリングが行われ、「全体評価」と「項目別評価」からなる業務実績評価書が同委員会から知事に報告された。

「全体評価」は、「平成23年度の中期計画の実施状況は順調である」との評価であった。

「項目別評価」は、41項目S～Dの5段階のうち、評価S「特に優れている」は2項目であった。経常利益が大幅な黒字となったこと、退職給付引当金残額（5億円）を全額計上できたことが評価された。

評価A「優れている」は9項目であった。中央病院の救命救急医療や総合周産期母子医療、がん医療などの政策医療への積極的な取り組み、北病院の県内初となる心神喪失者等医療観察法に基づく指定医療機関において、患者の社会復帰への積極的な取り組みなどが評価された。

一方、評価C「劣っている」及び評価D「著しく劣っている」はなかった。

## 中央病院・北病院の稼働状況

事務局 各概要について説明

（資料6「全科 入院・外来 稼働額比較」を読み上げ。）

中央病院は、今年度の稼働額が6月を除く全月で前年同月比が増であった。入院、外来別に数値を出しても両方プラスとなっている。入院患者数、外来患者数については、昨年度とほぼ同様であるが、入院、外来の単価については、大幅に伸びている状況である。

北病院は、稼働額は昨年度並みとなっている。平均在院日数は減少している。これは病棟工事の関係で長期入院患者を一部民間

病院にお願いしていることが影響していると思われる。入院患者数、外来患者数については、昨年度並みである。単価については、医療観察法の指定入院療養機関としての病床が満床であるため入院単価は上昇している。外来単価は昨年度並みである。

( 4 ) その他

事務局 次回の理事会はいつ開催すべきか。

一 同 - 11月30日の開催で合意 -